

## 2014年主要文献目録

### 国際法、国際私法、国際政治・外交史

\* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。  
略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』各年1月号を参照。

#### 1. 国際法

##### 著書

浅田 正彦、加藤 信行、 酒井 啓亘(編)	国際裁判と現代国際法の展開	三省堂
阿部 浩己	国際人権を生きる	信山社
阿部 浩己	国際法の人権化	信山社
アムネスティ・インターナ ショナル日本国際人権 チーム(編)	ぼくのお母さんを殺した大統領をつかまえて。: 人権を守る新しいしくみ・国際 刑事裁判所	合同出版
伊藤 塾	国際公法	弘文堂
奥脇 直也、小寺 彰	国際条約集 2014年版	有斐閣
大森 正仁(編著)	よくわかる国際法 第2版	ミネルヴァ書房
小畑 郁	ヨーロッパ地域人権法の憲法秩序化: その国際法過程の批判的考察	信山社
外務省国際法局	条約集: 多数国間条約 平成23年	外務省国際法局
外務省国際法局	条約集: 二国間条約 平成23年	外務省国際法局
小寺 彰、中川 淳司	基本経済条約集 第2版	有斐閣
小寺 彰	小寺彰先生論文集追悼文集	トラスト未来フォーラム
小松 志朗	人道的介入: 秩序と正義、武力と外交	早稲田大学出版部
澤 喜司郎	国際関係と国際法: 日本の安全保障と歴史問題の闇	成山堂書店
ジェームス・C・ハサウェ イ(著), 佐藤安信、山本 哲史(共訳)	難民の権利	日本評論社
杉浦 章介	越境的な規範の形成と執行	慶應義塾大学出版会
杉原 高嶺	基本国際法 第2版	有斐閣
杉原 高嶺、酒井 啓亘 (編)	国際法基本判例50 第2版	三省堂
芹田 健太郎	コンパクト学習条約集(第2版)	信山社
田岡 良一	国際法上の自衛権	勁草書房
多喜 寛	国家(政府)承認と国際法	中央大学出版部
日本国際連合学会	グローバル・コモンズと国連	国際書院
東 壽太郎、松田 幹夫 (編著)	国際社会における法と裁判	国際書院
防衛法規研究会(監)	自衛官国際法小六法. 平成26年版	学陽書房
松井 芳郎	国際法学者がよむ尖閣問題: 紛争解決への展望を拓く	日本評論社
三牧 聖子	戦争違法化運動の時代: 「危機の20年」のアメリカ国際関係思想	名古屋大学出版会
森川 俊孝、佐藤 文夫 (編著)	新国際法講義 改訂版	北樹出版
柳原 正治	国際法	放送大学教育振興会
山形 英郎(編)	国際法入門: 逆から学ぶ	法律文化社
山田 卓平	国際法における緊急避難	有斐閣
安江 則子	EUとグローバル・ガバナンス: 国際秩序形成におけるヨーロッパ的価値	法律文化社
山下 潔	国際人権法: 人間の尊厳の尊重・確保と司法	日本評論社
渡部 茂己、喜多 義人 (編)	国際法 第2版	弘文堂

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

井内 由美子	ペドラ・ブランカ事件(マレーシア/シンガポール)(国際司法裁判所2008.5.23判決)	島嶼研究ジャーナル3.2
岩石 順子	「鉄のライン川」鉄道事件(ベルギー/オランダ)	上法57.4
大谷 良雄	南極海捕鯨判決事件(上)(中)(下)(国際司法裁判所2014年3月31日判決)	時法1953、1955、1957
大谷 良雄	世界遺産と国境紛争: プレア・ビヘア寺院判決解釈請求事件(下)(カンボジア対タイ)(国際司法裁判所2013年11月11日判決)	時法1945
国際司法裁判所判例研究会	刑事司法共助に関する特定問題事件(国際司法裁判所2008年6月4日判決)	国際113.3
渡辺 豊	引渡か訴追かの義務に関する事件(ベルギー対セネガル)(国際司法裁判所2012.7.20判決)	新潟46.2

[EC裁判所]

小畑 徳彦	販売店に対するインターネット販売の禁止とEU競争法(欧州司法裁判所2011年10月13日先決裁定)	公取764
亀岡 倫史	EC企業法判例研究(185)EC男女平等待遇指令と保険契約[EC司法裁判所2011.3.1判決]	際商42.8
今野 裕之	EC企業法判例研究(184)保護登録を受けた原産地名と保護の範囲[EU司法裁判所2008年2月26日判決]	際商42.7
今野 裕之	EC企業法判例研究(183)ハイパーリンクと著作物の「公衆への伝達」の概念[EU司法裁判所2014.2.13判決]	際商42.6
中西 優美子	EC企業法判例研究(179)リスボン条約後のTRIPs協定に関するEUの権限[EU司法裁判所2013.7.18判決]	際商42.2
中西 優美子	EU環境法判例(2)動物福祉とEUアザラン製品貿易規則の取消訴訟 Case T-526/10 Inuit Tapiriit Kanatami and others v. Commission (2013年4月25日EU一般裁判所判決)	一法13.1
中西 優美子	EC企業法判例研究(186)限定受信方式サービスの法的保護に関する欧州条約に対するEUの権限[EU司法裁判所2013.10.22判決]	際商42.9
中西 優美子	EU環境法判例(3)EU排出枠取引制度指令の実施における欧州委員会と構成国の権限配分: Case C-504/09 P European Commission v. Poland[欧州司法裁判所2012.3.29判決]	一法13.3
名古道 功	EC企業法判例研究(182)勤務形態の変更に基づく繰越年休減少措置の効力[EU司法裁判所2013.6.13判決]	際商42.5
野村 秀敏	EC企業法判例研究(181)インターネットによる著作権侵害と国際裁判管轄[EU司法裁判所2013.10.3判決]	際商42.4
野村 秀敏	EC企業法判例研究(189)ヨーロッパ支払命令に対する故障申立てと応訴管轄[EU司法裁判所2013.6.13判決]	際商42.12
原田 剛	EC企業法判例研究(180)瑕疵の軽微ゆえ解除が排除された場合の訴訟上の減額の可能性[EU司法裁判所2013.10.3判決]	際商42.3
平川 幸彦	EC企業法判例研究(178)EU委員会のカルテル課徴金賦課と損害賠償請求訴訟における情報利用(下)[EU一般裁判所2012.5.22判決]	際商42.1
ルイ・フレデリック、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(5)EUアンブレラ・プライシング(Umbrella Pricing)に関する欧州司法裁判所判決[欧州連合司法裁判所2014.6.5判決]	際商42.7
的場 朝子	外国特許権侵害に関する仮処分命令申立事件と特許権無効の主張: EU司法裁判所のSolvay v. Honeywell事件先決判断(2012年7月12日)	京女5
三浦 正広	補償金制度をめぐる欧州の動向(欧州司法裁判所2013年6月27日判決)	ジュリ1463
森永 淑子	EC企業法判例研究(188)航空会社とは独立の第三者が販売する旅行キャンセル保険契約と「任意の追加費用」の概念[EU司法裁判所2012.7.19判決]	際商42.11
山本 弘明	EC企業法判例研究(187)ハイパーリンクの通知と撤回権告知[EU司法裁判所2012.7.5判決]	際商42.10
李 嘉永	疾病に起因する障害に基づく間接差別(EU司法裁判所第2小法廷2013年4月11日判決)	国際人権25
和久井 理子	ガス絶縁開閉装置カルテル事件欧州司法裁判所判決(欧州司法裁判所2013年12月19日判決)	公取764

[その他の国際裁判所]

阿部 博友	国際投資協定に基づく投資財産の公正・衡平待遇義務をめぐる紛争[UNCITRAL Case (Saluka Investments BV (The Netherlands) v. The Czech Republic), Partial Award, 17 March 2006]	NBL1022
越智 萌	検察官対サイフ・アル=イスラーム・カダフィ事件(国際刑事裁判所(第一予審裁判部)受理許容性に関する決定, 2013年5月31日)	阪法64.1
加藤 陽	国連のイラク制裁決議の実施義務とヨーロッパ人権条約の違反(ヨーロッパ人権裁判所(小法廷)2013年11月26日判決)	国際人権25
増田 隆	ローマ規定における共同正犯の射程(判例評釈)	帝京29.1

[国内裁判所]

浅田 正彦	中国毒ガス弾事件(第4次訴訟)(東京地判平成24・4・16判決)	平成25年度重要判例解説
枝川 充志	国際人権法と国家公務員の政治的自由(最判平成24・12・7判決)	国際人権25

大植 伸	死刑確定者と再審請求弁護人との接見妨害に関する判例(広島高判平成24・1・27判決)	国際人権25
大川 一夫	受刑者選挙権訴訟について(大阪地判平成25・2・6判決/大阪高判平成25・9・27判決)	国際人権25
河合 正雄	コメント:受刑者選挙権訴訟について(大阪地判平成25・2・6判決/大阪高判平成25・9・27判決)	国際人権25
後藤 啓介	ソマリア沖海賊事件(東京高判平成26・1・15判決)	刑ジャ42
斎藤 民徒	私人間の差別行為と人種差別撤廃条約の国内適用(京都地判平成25・10・7)	国際人権25
妻木 伸之	日本における国際法の国内的実現(京都地判平成25・10・7判決)	白門66.8
鶴田 順	ソマリア海賊事件(東京地判平成25・2・1/東京地判平成25・4・12判決)	平成25年度重要判例解説
寺谷 広司	ヘイトスピーチ事件(京都地判平成25・10・7判決)	平成25年度重要判例解説
戸田 五郎	コメント:国際人権法と国家公務員の政治的自由(最判平成24・12・7判決)	国際人権25
中谷 和弘	国際法判例の動き	平成25年度重要判例解説
糠塚 康江	成年被後見人は選挙権を有しないとする公選法11条1項1号の合憲性(東京地判平成25・3・14判決)	国際人権25
福永 有夏	コトバンジャン・ダム事件(東京高判平成24・12・26判決)	平成25年度重要判例解説
三島 聡	死刑確定者と再審請求弁護人との接見交通の秘密性(広島高判平成24・1・27判決)	国際人権25
宮崎 真	裁量審査における在留特別許可ガイドライン、社会権規約の位置づけ(名古屋高判平成25・6・27判決)	国際人権25

[諸外国の国内裁判所]

花水 征一	投資仲裁に関する初の米国連邦最高裁判所判決(2014年3月5日, BG Group v Argentina事件判決)	際商42.5
-------	--	--------

論文

[一般・総論]

明石 欽司	「18世紀」及び「19世紀」における国際法観念(1)(2)(3・完)	法研87.6、87.7、87.8
(座談会)浅田 正彦、間宮 勇、森田 章夫、(司会)道垣内 正人	国際法の最前線	論ジュリ11
伊藤 洋一	EUにおける法形成	『岩波講座現代法の動態1 法の生成/創設』
落合 淳隆	ICJ報告:チベット問題と法の支配(5)・(6)	立正47.2、48.1
小野 昇平	国内裁判所による国際司法裁判所判決の履行における国内法上の制約	東北43
小畑 郁	グローバル化による近代国際/国内法秩序枠組みの再編成	東社65.2
(座談会)小畑 郁、高山 佳奈子、藤谷 武史、横山 美夏、(司会)山元 一	グローバル化による法の変容	法時86.11
喜多 康夫	英国外務省法律顧問としてのSir William Eric Beckettの国際訴訟実務	国際113.3
桐山 孝信	全体主義に対峙する恒藤恭	法雑60.3=4
齋藤 民徒	国際法の生成と創設	『岩波講座現代法の動態1 法の生成/創設』
篠田 英明	国際社会の立憲的性格の再検討	国際113.3
島田 征夫	日本と国際法	早法89.2
須網 隆夫	グローバル立憲主義とヨーロッパ法秩序の多元性	国際113.3
中谷 和弘	判例の動き	平成25年度重要判例解説
西海 真樹	災害と国際法	新報121.7=8
西海 真樹	文化と国際法(1)(2)	白門66.1、66.2
西海 真樹	災害と国際法	『3・11複合災害と日本の課題』
長谷川 正国	オスカー・シャクターの国際法思考	福岡大学法学論叢58.4
平岩 俊司	北朝鮮の国際法	『北朝鮮の法秩序:その成立と変容』
福島 涼史	「立憲化」にのっての分権化と集権化	世界法年報33
松井 芳郎	藤田さんと「国際法の構造転換」論	国際法研究2
松田 幹夫	アイルランドの憲法体制における国際法	独協94
最上 敏樹	国際立憲主義批判と批判的国際立憲主義	世界法年報33
最上 敏樹	「醒めた規範的リアリズム」に寄せて:坂本義和先生を悼する	世界863
森 肇志	国際法における法の実現手法	『岩波講座現代法の動態2 法の実現手法』
柳原 正治	近代日本と国際裁判	国際113.3
山田 卓平	国際法における緊急避難	龍谷46.1
山田 哲史	憲法問題としての国際的規範の「自動執行性」	帝京29.1
山田 哲史	国際的規範と民主政	帝京29.1
横田 洋三	ILO専門家委員会での10年から国際法研究者として学んだこと	新報120.9=10
横田 洋三	国際社会における国際法の役割	『国際社会における法と裁判』
炉山 茂樹	条約の自動執行性と権力分立論	熊本学園大学経済論集20.1=4
Kinji Akashi	Sakutaro Tachi	JYIL56
Anthony Carty	Thomas Baty	JYIL56
Sang-hee Han	Yukichi Fukuzawa (1835-1901)	JYIL56
Masahiro Kurosaki and Akira Mayama	Juji Enomoto	JYIL56
Hok-chung Lam	Learning the New Law, Envisioning the new World	JYIL56
Masaharu Yanagihara	Introduction: The Role of Prominent Jurists in Japan's Engagement with International Law, 1853-1945	JYIL56
Masaharu Yanagihara	Mineitciro Adatci (1869-1934)	JYIL56

[法源・条約法]

浅田 正彦	日華平和条約と国際法(8・完)	論叢174.4
阿部 浩己	サンフランシスコ平和条約と司法にアクセスする権利	神奈46.2=3
江藤 淳一	国際刑事裁判における法の一般原則の意義	上法57.4
佐藤 一義	国際法における強行規範概念の展望	名城64.1=2
西谷 斉	国家の一方的行為と国際司法裁判所による法形成	『国際裁判と現代国際法の展開』
萩原 一樹	条約法に関するウィーン条約第60条に関する一考察(1)	横法23.1
皆川 誠	知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義：国際法の視点から	名古屋学院大学論集. 社会科学篇 51.2
皆川 誠	条約の発展的解釈における「当事国意思」概念の位置	名古屋学院大学法学部開設記念論 文集
山本 良	国際法実現過程におけるソフト・ローの機能	国際112.4

[国家一般]

上野 博嗣	国家の独立と国家承認	波濤40.3
岡本 隆司	宗主権と国際法と翻訳	『宗主権の世界史：東西アジアの近代と翻訳概念』
アレックス・グラスハウザー(著),北井 辰也(訳)	国際不法行為、歪められた域外適用	比雑48.2
櫻井 利江	アジアにおける分離権(1)	富大経済論集60.1
多喜 寛	チェンの国家承認論	新報120.9=10
藤澤 巖	国際法における不干涉原則論の構図(1)(2)	千葉28.3、28.4
松井 章浩	政府系知財ファンドに対する主権免除規則の適用	知的財産専門研究13=14
水島 朋則	国際司法裁判所の主権免除事件判決による現代国際法の発展	『国際裁判と現代国際法の展開』

[領域・特殊地域]

浅田 正彦	クリミア問題と国際法	公共空間13
王 志安	国際法における領域主権	駒沢法学14.1
王 志安	分離独立紛争についての思考	論ジュリ11
尾崎 重義	尖閣諸島の法的地位(上)	島嶼研究ジャーナル3.2
倪 志敏	釣魚島(尖閣諸島)領有権問題に関する日本政府の主張を検証する	龍社44
島田 征夫	国際法上の無主地先占の法理	早法89.4
塚本 孝	スプラトリー諸島領有権紛争の経緯	東海48
中谷 和弘	ロシアのクリミア編入と国際法	論ジュリ9
廣瀬 陽子	ロシアによるクリミア編入	法教406
松井 芳郎	国際法における「領域」と「国境」	東アジア近代史17
松井 芳郎	歴史と国際法のはざままで:尖閣紛争を考える	法セ59.1
三好 正弘	竹島問題とクリティカル・デート	島嶼研究ジャーナル3.2
山上 信吾	尖閣諸島問題についての一考察	新報120.9=10
Reinhard Drifte	Moving Forward on the Senkaku/Diaoyu Islands Issue	国際113.2
Yoshiro Matsui	Between History and International Law	国際113.2
Zhang Xhingjun	Diaoyu/Senkaku Dilemma	国際113.2

[海洋法]

朝津 陽子	海賊行為が多発する海域を航行する日本船舶において、小銃を用いた警備の実施を認める制度を創設	時法1952
浅見 麻紀子	2006年の海上の労働に関する条約の発効	時法1951
井内 由美子	日中間の大陸棚境界画定問題	日本戦略研究フォーラム季報61
石井 由梨佳	公海と排他的経済水域における「上空飛行の自由」の意義	国際安全保障42.1
逸見 真	国際海運における船員の保護:国連海洋法条約による対応とその問題点	日本航海学会論文集131
荻野目学	海賊行為に対する普遍的管轄権	波濤40.2
奥脇直也	捕鯨裁判に寄せて	国際問題636
奥脇 直也	捕鯨裁判の教訓	日本海洋政策学会誌4
最首 太郎	国家の管轄権以遠の深海底における海洋遺伝資源のアクセスと利益配分規制に関する考察	新報120.9=10
坂元 茂樹	日本からみた南極捕鯨事件判決の射程	国際問題636
佐藤 教人	領海における外国公船に対する執行措置の限界	同法66.4
下山 憲二	深海底における海洋の科学的調査	高知短期大学/社会科学論集
城 祐一郎	アラビア海におけるソマリア沖海賊によるグアナバラ号襲撃事件に関する国際法上及び国内法上の諸問題(上)(下)	警論67.3、67.4
瀬田 真	船舶起因汚染に対する寄港国管轄権の適用基準	早比48.1
武井 良修	200海里を超える大陸棚上の活動の規制	咸臨52
田中 則夫	国連海洋法条約附属書7に基づく仲裁手続	『国際裁判と現代国際法の展開』
都留 康子	南シナ海紛争の諸相	新報120.9=10
鶴田 順	海上での薬物規制国内法の適用と執行	国際法研究2
長岡 さくら	国際法における大陸棚制度	咸臨52
中島 明里	大陸棚鉱物資源の二国間共同開発	新報120.9=10
西本 健太郎	南シナ海における中国の主張と国際法上の評価	法学78.3
西本 健太郎	北極航路における沿岸国規制と国際海峡制度	海洋政策研究特別号2014年
長谷 知治	国際海峡をめぐる実務的対応	海洋政策研究特別号2014年
樋口 敏広	水産資源管理における科学と外交	国際113.3
堀井 進吾	海賊行為に対する普遍的管轄権の適用	海洋政策研究40.2
本田 悠介	国家管轄権外区域における遺伝資源へのアクセスと国連海洋法条約	日本海洋政策学会誌4
前 章裕、魚谷 敏紀	南極海鯨類捕獲調査の実態とIWC	国際問題636
吉田 靖之	公海上における大量破壊兵器の拡散対抗のための海上阻止活動(2・完)	大阪大学大学院/国際公共政策研究18.2
吉田 靖之	拡散に対する安全保障構想(PSI)の現状と法的展望	軍縮研究5
吉田 靖之	ソマリア沖海賊対処活動と国際法	海幹校戦略研究4.2
ドナルド・D・ロスウェル	オーストラリアから見た捕鯨判決	国際問題636
和仁 健太郎	武力紛争時における国際海峡の法的地位	海洋政策研究特別号2014年
Kazuhiro Nakatani	Japan's Undersea Mineral Resources and Its New Mining Act	The Law of Energy Underground
Yoshifumi Tanaka	The Mirage of Predictability in the Law of Maritime Delimitation	国際113.1



[空法・宇宙法]

青木 節子	日本の宇宙政策の針路としての自律と協調	公明105
甲斐 素直	宇宙エレベータ法、その海法、空法及び宇宙法との関係	日本法学80.2
高屋 友里	公海上における衛星空中発射プロジェクトの国際動向と国際法上の課題	宇宙科学技術連合講演会講演集58
Setsuko Aoki	Efficient and Equitable Use of Orbit by Satellite Systems: "Paper Satellite" Issue Revisited	Proceedings of the International Institute of Space Law 2013

[個人・人権]

1325NAP 市民連絡会	外務省案に対する市民連絡会による修正案	国際女性28
阿部 浩己	軍事化と国際人権法	法時86.10
阿部 浩己	国際人権法から見る「高校無償化」問題	人権と生活39
阿部 浩己	「国際的保護」の境界	法時86.11
阿部 浩己	無国籍者の憧憬	国立民族学博物館調査報告118
新垣 修	無国籍者地位条約と無国籍削減条約	法時86.11
新垣 修	無国籍者地位条約の成立と展開	難民研究ジャーナル4
石井 宏明	市民連絡会提案の解説(4)人道・復興支援(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
石崎 学	「人権」と法のヒエラルヒー	国際人権25
泉 徳治	グローバル社会の中の日本の最高裁判所とその課題	国際人権25
伊藤 朝日太郎	国連自由人権規約政府報告書審査に見る人権委員会の関心	人権新聞392
伊藤 洋一	国際人権保障をめぐる裁判官の対話司法的ネットワークの現状と課	国際人権25
稲本 徹	ウィーン人権宣言の再評価	新報120.9
今村 哲也	オンブズマンの現代法的展開: 請願の受容と国際人権法の国内実効	明治大学法科大学院論集14
今村 哲也	オンブズマンの再編(オーストリア)	国際人権25
岩村 正彦、佐藤 馨実、川島 聡、長谷川 珠子	障害者権利条約の批准と国内法の新たな展開	論ジュリ8
小畑 郁	外国人政策の隘路と2009年入管法改正	都問105.5
海渡 雄一	日本の人権状況に示される国際的懸念	世界860
加藤 陽	国連憲章義務の優先と欧州人権裁判所における「同等の保護」理論	大阪大学大学院/国際公共政策研究19.1
加藤 雄大	ノン・ルフルマン条項の構造と適用手法	難民研究ジャーナル4
金子 大	私人による人権侵害と国家の責任についての覚書	新報120.9=10
上山 泰	障害者権利条約の視点から見た民法上の障害者の位置づけ	論ジュリ8
川島 聡	欧州人権条約と合理的配慮	法時87.1
川真田 嘉壽子	安保理決議1325と国別行動計画の意義(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
川真田 嘉壽子	テーマ別コメント(5) 選択議定書(特集:第7・8次日本レポートに対するコメント)	国際女性28
北田 真理	ハーグ子の奪取条約「重大な危険」に基づく返還の例外と子の最善の利益: 欧州人権裁判所による13条1項b号の制限的アプローチに関する新たな示唆	民研684
北田 真理	ハーグ子の奪取条約が英国の国内手続に与えた影響	民研689
北村 泰三	警察取調べにおける弁護人立会権をめぐる人権条約の解釈・適用問題	新報120.9=10
北村 泰三	国際人権法における「補充性原則」の意義	国際人権25
金 哲敏	人種差別撤廃条約の日本における適用状況と課題	人権と生活38
金 南湜	国際人権法からみる朝鮮学校への補助金不支給問題	人権と生活38
木村 光豪	カンボジア政府による国際人権法への対応	関法64.2
木村 光豪	人類の伝統的価値観と人権	関法64.3=4
龔 刃勅	国際司法裁判所と人権	『国際裁判と現代国際法の展開』
アレックス・グラスハウザー(著)、宮川 成雄	人権と管轄権の正誤	早比48.1
神坂 仁美	日本における類似難民の保護の課題と展望(1)(2)	大阪大学大学院/国際公共政策研究18.2、19.1
越堂 静子	テーマ別コメント(4) 雇用(特集:第7・8次日本レポートに対するコメント)	国際女性28
小坂田 裕子	先住民族の事前の自由なインフォームド・コンセントを得る義務	世界法年報33
小島 妙子	テーマ別コメント(1) 国内法の見直し(特集:第7・8次日本レポートに対するコメ	国際女性28
ジャン＝ポール・コスタ(著)、建石 真公子(訳)	ヨーロッパ人権裁判所の新たな挑戦と課題	早比48.2
ジャン＝ポール・コスタ(著)、建石 真公子(訳)	国際裁判所と国内裁判所との対話	国際人権25
後藤 光男	外国人の社会権と国際人権条約	早科14.2
小森 恵	日本におけるヘイトスピーチと国連勧告	人権と生活39
坂元 茂樹	「平和に対する権利宣言案」の作業が示す諮問委員会の課	国際人権25
佐々木 亮	欧州人権条約における差別禁止規範の発展とEU法の影響	新報120.9
里見 佳香	拷問及び非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰」の解釈	大阪大学大学院/国際公共政策研究19.1
庄司 克宏、東 史彦	イタリア憲法における人権保障と欧州人権条約	日政50.4
甲 恵丰	人権保障のための積極的義務としての手続的義務	国際112.4
末吉 洋文	「安全に対する子供の権利」の発見	帝塚山26
杉浦 ひとみ	国際人権の視点が国内司法・立法に果たす役割	国際人権25
宋 恵淑	人権協会のこれまでの国際人権条約委員会への取組を振り返って	人権と生活38
苑原 俊明	「発見の法理」と「支配の枠組み」を探究する	大東23.2
竹内 徹	ヨーロッパ人権条約による司法的規範統制の限界	名法253
竹田 万里子	市民連絡会提案の解説(5) モニタリング・評価・見直し(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
武村 二三夫	国際人権条約からみた在日朝鮮人の人権保障と日本の人権政策	人権と生活38
建石 真公子	多層的人権保障システム下での憲法の国際化/国際法の憲法化	国際人権25
谷口 洋幸	自由権規約委員会 第6回日本報告書審査の概要	国際女性28
谷口 真由美	市民連絡会提案の解説(2) 保護(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
田村 恵理子	国際連合による「人権配慮政策」の国際法的意義	宮崎公立大学人文学部紀要22.1
ブライス・ディクソン(著)、北村 泰三(訳)	欧州人権裁判所と英国最高裁判所	比雑48.2

中川 純	福祉サービスに対する障害者権利条約のインパクト	論ジュリ8
中村 江里加	人種差別撤廃委員会による実効的な国際的実施制度の模索	国際人権25
西片 聡哉	欧州人権条約の個人申立受理における「相当な不利益」基準の機能	京都学園法学2014.2=3
林 陽子	女性差別撤廃委員会の一般勧告30号「紛争予防・紛争中・紛争後の状況における女性」について(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策)	国際女性28
藤田 早苗	国際人権法の定める「情報にアクセスする権利」と秘密保護法	法セ59.6
藤田 早苗	国連人権条約から見た秘密保護法の問題性	『検証秘密保護法 何が問題か—検証と批判—』
ガブリエレ・フォークト(著), 奥田 安弘(訳)	権利のない市民	比雑47.3
堀内 光子	「女性・平和・安全保障に関する行動計画」意見交換会(北九州)について(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
松隈 潤	国際人権法の課題:拷問禁止条約と日本	国際関係論叢3.2
三浦 まり	テーマ別コメント(3) 政治的・公的活動(特集:第7・8次日本レポートに対するコメント)	国際女性28
水島 朋則	拷問禁止条約における当事国間対世義務と普遍的管轄権について	名法255
棟居 快行	国際人権条約と国内法ネットワークの自己組織化	国際人権25
棟居 快行	権利条約の国内実施のために何が必要か?(特集 障害者差別解消法施行への期待)	ノーマライゼーション: 障害者の福祉34.12
棟居 徳子、芝池 俊輝	社会権規約第3回定期報告書審査の概要と今後の課題	国際人権25
棟居 徳子	人権指標に関する研究	国際人権25
本山 央子	市民連絡会提案の解説(1) 参画(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
本山 央子、川真田 嘉壽子	市民連絡会提案と政府案(第2稿)の概要(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
師岡 康子	包括的人種差別禁止法制定に向けて:国連人種差別撤廃委員会勧告の意義	世界862
薬師寺 公夫	国際司法裁判所における個人の権利の認定とその法的効果に関する覚書(1)	立命355
矢澤 澄子	テーマ別コメント(2) 女性の地位向上のための国内本部機構(特集:第7・8次日本レポートに対するコメント)	国際女性28
山下 泰子	第7・8次日本レポートの概要とCEDAW総括所見への対応(特集:第7・8次日本レポートに対するコメント)	国際女性28
山中 修	日本の人権外交	国際人権25
山本 哲史	難民認定審査の多段階的構造と各段階における判断の性質	国際112.4
与那嶺 涼子	市民連絡会提案の解説(3) 予防(特集:安保理決議1325に基づく日本の国別行動計画策定の動向)	国際女性28
李 武哲	在日コリアン無年金高齢者の人権と国際人権法	人権と生活38
渡辺 豊	ASEAN人権宣言	新潟47.1
Sanae Fujita	Applying International Human Rights Standards to International Financial Institutions	Human Rights, Human Security, and National Security

[国際経済法]

阿部 克則、関根 豪政	カナダ再生可能エネルギー事件(上)(下)	際商42.5、42.6
井口 直樹	投資協定・投資仲裁	法時86.2
井口 直樹	アジアの観点から見た国際商事仲裁・投資仲裁	JCA61.9
石川 知子	TPP時代の外国投資保護	NBL1018
猪瀬 貴道	段階的手続が定められる場合の仲裁管轄権の前提要件が判断された事例	JCA61.6
猪瀬 貴道	EU加盟に際しての優遇措置廃止が公正衡平待遇違反とされた事例	JCA61.11
岩田 伸人	FTA/EPAは関税同盟へ移行するか(上)	貿関62.11
Janet M. Whittaker	投資仲裁の実務: ICSID仲裁を中心に	JCA61.10
馬田 啓一	TPP交渉とアジア太平洋の通商秩序	国際問題632
小川 和茂	投資協定仲裁判断例研究(58)BITにおける利益否認条項による管轄権の否定	JCA61.7
小川 和茂	ICSID条約25(1)にいう指定	JCA61.2
Luca Castellani(著),高橋 麻奈(訳)	国際商取引の現状と法的问题	青法55.3
河井 弘造	国際カルテルと独占禁止法の域外適用	ジュリ1462
川瀬 剛志	WTO協定における文化多様性概念(1)(2)(3・完)	上法57.3, 57.4, 58.1
桐山 正敏	ウルグアイ・ラウンド交渉経緯と日米経済摩擦	帝京29.1
小寺 智史	開発の国際法の行方	新報120.9=10
小林 友彦	WTO紛争処理制度におけるパネル審理段階の紛争処理機能	『国際裁判と現代国際法の展開』
小林 友彦	世界貿易機関(WTO)と国際法の「立憲化」	世界法年報33
小林 友彦	規制の迂回可能性と正当化可能性の関係についての覚書:オーストラリアのたばこプレーン・パッケージ規制をめぐるWTO紛争を題材に	商討64.4
崔 先鎬	大韓民国とアメリカ合衆国との間の自由貿易協定(2)	志林111.3
在津 謙作、大蔵 基行、小平 武史	WTO貿易円滑化協定について	貿関62.10
坂田 雅夫	公正衡平待遇条項の適用実態	日本国際経済法学会年報23
佐々木 健	日豪EPAが我が国の通商政策に及ぼす影響	立調358
佐藤 弥恵	WTO法上の対抗的措置と対抗立法に関する一考察	一法12.3
清水 一史	RCEPと東アジア経済統合	国際問題632
高橋 恵佑	GATT/WTO体制におけるサービス貿易の自由化と展望	明大院40
玉田 大	国際投資仲裁における仮保全措置手続	『国際裁判と現代国際法の展開』
玉田 大	Impact of Trans-Pacific Partnership Agreement and Investor-State Dispute Settlement on Vietnam and Japan	神戸法學雑誌64.1
内記 香子	国際通商体制と規制・基準の関係	論ジュリ11
中川 淳司	TPPと21世紀の国際貿易	国際113.3
中川 淳司	TPP交渉の行方と課題(1)(2)(3)(4)(5)(6・完)	貿関62.1、62.2、62.3、62.4、62.6、62.7
中川 淳司	TPPと日本の通商政策	貿関62.11
中川 淳司	メガFTAの時代	国際問題632
中谷 和弘	ユーロトンネル事件国際裁判判決	東大ロー9
浪本 浩志	WTO紛争解決手続における判断過程の審査とその展開	産業経営研究33
西村 もも子	国際投資協定に基づく知的財産権紛争とその政治的背景	特許研究57
西脇 修	ITA拡大交渉について	際商42.11
橋本 有生	イギリスの「自由剥奪セーフガード(DoS)」規定の導入(2007年)に影響を与えた欧州人権裁判所の法理	早誌65.1
濱本 正太郎	投資家対国家仲裁は「仲裁」ではない	『国際裁判と現代国際法の展開』
濱本 正太郎	条約に基づく投資家対国家仲裁の透明性に関するUNCITRAL規則及び同規則の実施に関する条約コメント(1)(2)	JCA61.11、61.12
濱本 正太郎	海外進出を行う日本企業が知るべき国際投資協定仲裁(上)(中)(下)	JCA61.2、61.3、61.4
早川 吉尚	ニューヨーク条約における「商事性」留保と投資仲裁	JCA61.12
潘 曉明	WTO紛争解決手続における第三国参加制度	上法57.4
パトリック・マサラン	環大西洋貿易投資パートナーシップ	国際問題632
松下 満雄	中国のレアアース等輸出制限をガット協定違反とするWTOパネル報告	際商42.6
松下 満雄	天然資源の輸出制限に関するWTO/ガットの規律(上)	貿関62.11
松下 満雄	FTA/EPA全盛時代におけるWTOの役割	際商42.1
望月 文夫	日米租税条約と日本の国際租税法の進展に関する一考察	会計論叢9
吉澤 隆	日本国のEPAの概要について	貿関62.11
渡邊 泰秀	最近の米国反トラスト法の執行の動向(下)	際商42.1
渡辺 頼純	日本・EU経済連携協定(EPA)	国際問題632

[国際環境法]

石井 正文	気候変動問題：二〇二〇年以降の新たな国際的枠組みの在り方	新報120.9=10
石橋 可奈美	環境保護と投資	東京外国語大学論集89
石橋 可奈美	環境保護実現と水に対する権利	東京外国語大学論集88
磯崎 博司	持続可能な開発	『環境保全の法と理論』
井上 秀典	環境影響評価と国際法	環境法研究39
及川 敬貴	生態系保全・絶滅種保護対策	『環境保全の法と理論』
北村 喜宣	名古屋議定書の国内実施のあり方	上法58.1
北村 喜宣、清水 康弘、 児矢野 マリ	鼎談「環境条約の国内実施」について	書斎の窓631
高村 ゆかり	地球温暖化をめぐる国際法と日本の温暖化法制	『環境保全の法と理論』
高村 ゆかり	原子力発電所事故と情報に対する権利	環境と公害43.3
高村 ゆかり	水銀条約	環境と公害43.4
鶴田 順、島村 健	有害廃棄物対策	『環境保全の法と理論』
鳥谷部 壤	「水に対する権利」をめぐって:Inga T Winkler, The Human Right to Water (Hart Publishing, 2012)の紹介とコメント	阪法64.2
中田 達也	東京電力福島第一原発の事故による汚染水と国際法	『東アジアの平和と宗教』
堀口 健夫	未然防止と予防	『環境保全の法と理論』
堀口 健夫	温暖化防止対策としての海洋肥沃化と国際法	『持続可能な未来のために2』
渡辺 研太郎	南極条約体制における保護区制度	環境研究174

[国際責任]

稲角 光恵	国際法上の犯罪に対する国家責任と個人責任と企業責任	金沢57.1
加藤 信行	国際裁判と外交的保護制度	『国際裁判と現代国際法の展開』
根岸 陽太	米州人権条約の実施における賠償義務の機能(2・完)	早研149
水島 朋則	拷問禁止条約における当事国間対世義務と普遍管轄権について	名古屋大学法政論集255
山田 卓平	国際違法行為の法的効果	『国際裁判と現代国際法の展開』
Rokuichiro Michii	The International Legal Framework for Liability and Compensation for Damage from Nuclear Accidents	JYIL56

**【国際刑事法】**

石井 由梨佳	国際刑事裁判所と戦争犯罪	国際法研究2
稲角 光恵	国際刑事裁判所 (ICC) とアフリカ諸国との確執	金沢56.2
大越 真木	国際刑事裁判所における非協力への対応と国連安全保障理事会の役割	国際学研究4
越智 萌	移行期正義における刑事司法の多角的な取り組み	未来共生学1
ジェンス・デービッド・オーリン、エリス・ファン・スリードレクト、トーマス・ヴァイゲント(著)、東澤靖(訳)	国際刑事裁判所 (ICC) における「支配の理論」を評価する	明治学院ロー19
北村 泰三	ヨーロッパ諸国間における犯罪人引渡法制の現代的変容 (3・完)	中央ロー10.4
金 恵京	国際取引における不正な資金移動規制に関する一考察	法論86.4
久保田 隆	スイスにおける国際刑事裁判所規程の国内法化	法政論究99
久保田 隆	ドイツ国際刑法典上の戦争犯罪と刑法典上の通常犯罪の適用関係	法政論究101
ベンジャミン・J・グールド(著)、小西 晁和(訳)	刑罰を用いない統制	早比47.3
権 南希	環境犯罪としての武力紛争時における環境損害	国際法研究2
洪 恵子	グローバル法秩序化	『グローバル・ガバナンス論』
洪 恵子	国際社会の処罰権と主権国家の役割	法時86.2
高山 佳奈子	腐敗防止に関する管轄権の競合と二重処罰の危険	法時86.2
田中 良	租税執行における情報交換	法時86.2
中澤 祐香	国際刑事裁判所 (ICC) における積極的補完性	早研150
西村 めぐみ	ボスニア・ヘルツェゴビナとネパールにおける移行期の正義	立命351
長谷川 紘之	クロスボーダーの不正取引に対する当局間の国際協調	法時86.2
東澤 靖	国際刑事裁判所に関する研究	国際人権25
東澤 靖	国際刑事裁判所 (ICC) における受理許容性の審査	明治学院ロー21
福岡 真之介	倒産処理における国家の競合と協調	法時86.2
村上 政博	競争法の国際的な執行	法時86.2
望月 康恵	戦争犯罪と国際法	『グローバル・ガバナンス論』
Mari Takeuchi	Implementation of Conventions Requiring State Parties to Establish Jurisdiction Over Extraterritorial Crimes	JYIL56

[国際機構法・国際行政法]

池島 大策	公共圏におけるグローバル・コモンズの安定利用と国連の役割	『グローバル・コモンズと国連』
植木 俊哉	国際司法裁判所と国際組織法	『国際裁判と現代国際法の展開』
岡田 陽平	国連平和維持活動に従事する部隊構成員の行為の帰属(1)(2)	論叢174.6、175.2
興津 征雄	グローバル行政法とアカウンタビリティ	東社65.2
久保 庭慧	ユネスコの活動における文化多様性概念の展開	新報120.9=10
児矢野 マリ	国際行政法の観点から見た捕鯨判決の意義	国際問題636
佐藤 量介	国連安全保障理事会による「許可」の法的位置づけの分析枠組に関する一考	一法13.1
佐俣 紀仁	国際組織の活動における合法性確保のための制度枠組に関する一考察(1)	法学78.1、78.2
則武 輝幸	国連安全保障理事会による「喧嘩両成敗」再考	新報120.9=10
福王 守	国際機構への高権的権利の委譲と補完性原則	新報120.9=10
藤井 京子	国連保護部隊(UNPROFOR)オランダ大隊による行為の帰属	名古屋商科大学論集59.1
丸山 正己	国連安全保障理事会と国際法の「立憲化」	世界法年報33
望月 康恵	移行期における正義の追及:国際連合の機能の観点から	関学64.3



## [EC/EU法]

石井 夏生利	EU一般データ保護規則提案の動向(1)(2)(3)	NBL1025、1029、1031
石田 由莉香	EUにおける人の自由移動の発展とその限界	国家127.5=6
岩村 浩幸	改定案から読み解く欧州個人情報保護規則への備え	ビジネス法務14.2
植田 隆子	ユーロ危機の時期のEUの対外関係(2008年9月-2014年1月)	日本EU学会年報34
上田 廣美	EU法における「開業の自由」と国境を越える組織変更	亜大48.2
デイビッド・エドワード (著), 木村 仁、大北 由 恵(訳)	立憲主義とEU	関学64.4
遠藤 嘉浩	複数国における権利行使の実務	知財64.4
小場瀬 琢磨	EU法における国民国家的価値の概念化	専法121
ステファン・オフロフ、フ レデリック・ルイ、杉本 武重	競争法違反に基づく損害賠償請求に関する調和したEUルールを目指して	際商42.3
リオン・グリーンフィールド ド、ペリー・レン、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(1)米国における標準必須特許紛争の最近の動向	際商42.3
兼頭 ゆみ子	河川保護条約とEU水枠組み指令	新報120.9=10
金 美善	EUにおける国際カルテルに対する救済訴訟の国際裁判管轄	国際商取引学会年報16
黒岩 容子	EU法における反性差別法理の展開とその課題	早研150
黒岩 容子	性平等に向けての法的枠組み	労研648
小島 崇弘	欧州における私的複製補償金制度を巡る近時の動向	AIPP159.1
小島 恵	欧州における化学物質にかかる予防的法制の最新動向	早研149
児玉 昌己	EUガバナンスの危機と欧州議会の正統性の再構築に向けた動き	久留米70
齋藤 亜紀人	EU 自然保護・生物多様性政策における共通ルール発展の阻害	日本EU学会年報34
齋藤 高広	欧米における競争政策の展開と動向	公取764
櫻庭 涼子	年齢差別禁止と定年制	労研643
佐藤 智恵	EU競争法の適用に関するデ・ミニスルールの改正案	法論86.4
佐藤 宏	欧州連合機能条約第101条及び第102条の手続実施についての最適手続規 則に関する委員会告示(上)(下)	際商42.7、42.8
佐藤 雅俊	欧州における生命保険分野に対する競争法の適用に関して	生命保険論集186
鹿倉 将史	最近のEU企業結合規制の動向	際商42.5
茂木 龍平	企業結合規則(5)(6)	公取761、766
繁田 泰宏	EU裁判所における国際法に基づく審査	『国際裁判と現代国際法の展開』
庄司 克宏	欧州銀行同盟における権限配分とMeroni原則	日本EU学会年報34
神保 史生	EUの個人情報保護制度	ジュリ1464
杉浦 保友	EU Merger Regulationと最近の改正	際商42.4
中西 優美子	EUの排他的権限の生成	一法13.2
中西 優美子	EU法における先決裁定手続に関する研究(3)(4)(5)(6)(7)(8)	自研90.1、90.3、90.5、90.7、90.9、 90.11
中村 民雄	ユーロ危機対応とEU 立憲主義	日本EU学会年報34
久岡 康成	手続的権利強化の2009年ロードマップとEU指令2012年13号・権利告知書	香川33.3=4
ペーター・M・フーバー (著), 中西 優美子(訳)	EUと構成国間の権限構造に関するドイツ連邦憲法裁判所の理解	日法79.4
正井 章彦	改正フォルクスワーゲン法に関するEU裁判所の判決	際商42.4
鞠子 公男	EU競争法の情報要求と立入調査(上)(中)(下)	際商42.4、42.5、42.6
望月 康恵	EUにおける移行期正義	関学65.1
ジョルジュ・モンティ (著), 佐藤 真紀(訳)	EU競争法手続規則1/2003は失敗だったのか?	慶応ロー30
ジョルジュ・モンティ (著), 鳩貝 真理(訳)	EU競争法の遵守確保の方法	慶応ロー30
柳生 一成	EU指令の実施期限前効果が加盟国に課す義務	法政論究102
柳生 一成	加盟国法に対するEU指令の排除的效果に関する一考察	一法13.2
山根 裕子	環境関連事業と情報開示、市民参画と司法アクセス(上)(下)	際商42.3、42.4
山本 志郎	ヨーロッパ労働法研究序説	新報121.7=8
横山 真規雄	司法的“政治機関”としてのEU裁判所	拓殖大学国際開発学研究13.2
フレデリック・ルイ、コー マック・オーディリー、 杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(2)EUの標準必須特許に関する最近の進展	際商42.4
フレデリック・ルイ、コー マック・オーディリー、 杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(4)EUにおけるライセンスと競争法に関する最近の動向	際商42.6
フレデリック・ルイ、 杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(3)競争法違反に基づく損害賠償請求訴訟に関するEU 指令の採択	際商42.5

[紛争の平和的解決]

青木 隆	忌避に関する理由を付した決定	清和19.1
秋月 弘子	国際司法裁判所における手続き	『国際社会における法と裁判』
阿部 達也	国際司法裁判所の判例を通じた国際法の発展	『国際裁判と現代国際法の展開』
新井 京	戦間期における強制的国際裁判制度とイギリス帝国	帝京29.1
河野 真理子	条約の紛争解決条項に基づく国際司法裁判所の管轄権に関する一考察	『国際裁判と現代国際法の展開』
喜多 康夫	国際司法裁判所の選択条項受諾宣言におけるコモンウェルス留保	帝京29.1
小林 賢一	国際司法裁判所「南極における捕鯨」裁判	新報120.9=10
酒井 啓亘	国際司法裁判所における「適切な裁判運営」概念	『国際裁判と現代国際法の展開』
櫻井 大三	「スペイン国王仲裁裁定事件」における禁反言と黙認の関係	新報120.9=10
佐藤 義明	国際司法裁判所による司法機能概念の機能的展開	『国際裁判と現代国際法の展開』
篠原 梓	国際紛争の平和的解決と裁判	『国際社会における法と裁判』
竹内 雅俊	国際裁判所とハイブリッドな市民社会団体	新報120.9=10
鳥谷部 壤	国際河川委員会における国境水紛争処理制度の意義と課題(1)(2)(3)	阪法63.5、63.6、64.1
中島 啓	国際投資仲裁における証拠法論	国際法研究2
東 壽太郎	国際裁判の歴史的展開	『国際社会における法と裁判』
福山 崇	国際司法裁判所の機能と判決	防衛法研究38
松田 幹夫	日本と国際裁判	『国際社会における法と裁判』
森 喜憲、一之瀬 高博	国際裁判で争われた事件の概要	『国際社会における法と裁判』
山村 恒雄	国際司法裁判所の機能と組織	『国際社会における法と裁判』
湯山 智之	国際法における「裁判拒否」の概念	立命352
李 禎之	国際司法裁判所における仮保全手続の特質	『国際裁判と現代国際法の展開』

[武力行使・安全保障・平和維持]

浅田 正彦	国際司法裁判所と自衛権	『国際裁判と現代国際法の展開』
掛江 朋子	国連による武器禁輸措置の実施について	横法23.2
川岸 伸	非国家主体への越境攻撃と「武力紛争」の概念	国際法外交雑誌113.1
川眞田 嘉壽子	安全保障とジェンダー	法時86.10
河野 桂子	国際法とイラク復興支援活動	上法57.4
小沼 史彦	幕末日本に対する武力を伴った国際請求	新報120.9=10
小林 裕一郎	日本国平和憲法平和主義への道程:戦争違法化と国際法	愛知教育大学／社会科学論集52
清水 奈名子	国連体制が目指す安全保障とは	法時86.10
中山 雅司	国際裁判と現代国際法の展開	創価法学44.2
西 平等	国際法学における安全保障構想の系譜	法時86.10
西 平等	正義les justes、それとも、享樂la jouissance? :テロリズムの理解について	文明と哲学6
根本 和幸	国連平和維持活動における自衛原則	上法57.4
橋本 靖明	サイバー戦争と国際法	『仮想戦争の終わり:サイバー戦争とセキュリティ』
肥田 進	国連憲章第51条の成立過程から見た集团的自衛権の意味と同条約成立過程へのダレスの関わり(2・完)	名城63.4
広見 正行	国連憲章における休戦協定の機能変化	上法57.4
松井 芳郎	戦争違法化の世界の流れに逆行する安倍内閣の集团的自衛権行使容認	前衛909、910
松隈 潤	「人間の安全保障」の主流化	東京外国語大学論集89
村瀬 信也	集团的自衛権の行使に 憲法改正の必要なし	Wedge26.7
最上 敏樹	平和の正軌道に戻ろう:集团的自衛権論議の落とし穴	婦人之友108.9
山形 英郎	必要最小限度の限定的な集团的自衛権	法時86.10
横大道 聡	平和主義・国際貢献・集团的自衛権	法時86.5

[軍縮・軍備管理]

阿部 達也	シリアの化学兵器撤廃	法教402
岩本 誠吾	国際法における無人兵器の評価とその規制動向	国際安全保障47.2
岩本 誠吾	致死性自律型ロボット(LARs)の国際法規制をめぐる新動向	産法47.3
岡松 暁子	核管理体制の現状と将来	論ジュリ11
梶原 渉	軍用無人機の縮小・撤廃に向けた諸課題	日科49.3
黒澤 満	核廃絶への人道的アプローチ	阪法64.3=4
Masahiko Asada	The OPCW's Arrangements for Missed Destruction Deadlines under the Chemical Weapons Convention: An Informal Noncompliance Procedure	AJIL108.3
Wolfrum Tonhauser and Anthony Wetherall	The International Atomic Energy Agency and the International Legal Framework for Nuclear Safety	JVIL56

[戦争法・人道法・中立法]

新井 京	戦争法から人道法へ	国際法研究2
磯村 英司	『慣習国際人道法』(赤十字国際委員会、2005年)の非国際的武力紛争に適用される環境保護に関する慣習法規則について	福岡国際大学紀要31
岩本 誠吾	サイバー問題における国際法の課題	外交24
坂本 一也	子どもの権利委員会における国際人道法の適用	岐阜大学教育学部研究報告. 人文科学62.2
坂本 まゆみ	サイバー攻撃に関する法的整理と対処の方向性	『グローバル・コモンズと国連』
塩川 洋志	武力紛争時における非難文民の輸送に関する国際法的考察	波濤40.1
周 圓	アルベリコ・ジェンティーリの正戦論	一法12.3
高嶋 陽子	「武力紛争における人権」の概念	専修法学論集122
西 平等	「戦争法」から「国際人道法」へ	国際法研究2
樋口 一彦	国際人道法ノート(6)	琉法91
和仁 健太郎	伝統的国際法における敵船・敵貨捕獲の正当化根拠(1)	阪法64.2